

簡易公募型プロポーザル方式（拡大）に係る手続き開始の公示
（建築のためのサービス、その他技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。

なお、本業務は「公共事業の入札・契約手続の改善に関する行動計画」運用指針（平成 8 年 6 月 17 日事務次官等会議申合せ）記 4 に定める調達の対象外です。

令和 7 年 7 月 11 日

契約担当者

国立大学法人東京大学 総長 藤井 輝夫

代理人 教養学部等事務部長 大久保 伸一

1 業務概要

（1）業務名 東京大学（駒場 I）特別高圧受変電設備更新（設備）設計業務（基本設計）

（2）業務内容

本業務は、東京大学駒場 I キャンパスにおける特別高圧受変電設備を更新することに際し、必要な設備設計業務について、設計業務委託仕様書に基づき基本設計を行うものである。

（3）履行期限 令和 8 年 2 月 27 日

（4）業務の詳細説明 別紙「設計業務委託特記仕様書」のとおり

2 参加資格、選定基準及び評価基準

（1）技術提案書の提出者に要求される資格

次に掲げる条件を全て満たしていること。

①下記 3（4）の提出期限において、文部科学省における「一般競争参加者の資格」（平成 13 年 1 月 6 日文部科学大臣決定）第 3 章第 32 条で定める競争参加資格について、令和 7・8 年度設計・コンサルティング業務のうち「建築設備関係設計・施工管理業務」に係る競争参加資格認定を受けている者であること（会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後に一般競争参加資格の再認定を受けていること）。

②参加表明書の提出期間の最終日から技術提案書の特定の日までに、文部科学省から、「設計・コンサルティング業務の請負契約に係る指名停止等の取扱いについて」（平成 18 年 1 月 20 日付け 17 文科施第 346 号文教施設企画部長通知）に基づく指名停止を受けていないこと。

- ③経営状況が健全であること。
- ④不正又は不誠実な行為がないこと。
- ⑤警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、文部科学省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- ⑥建築士法（昭和 25 年法律第 202 号）第 23 条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。
- ⑦一級建築士の資格を有する管理技術者を当該業務に配置できること。
- ⑧本業務に直接関連する他の業務（基本計画等）を実施した者でないこと。

(2) 技術提案書の提出を求める者を選定するための基準

①担当予定技術者の能力

資格、同種又は類似業務の実績

同種業務 平成 22 年度以降に完了した、受電電圧 22 k V 以上かつ特高変圧器容量 1 台あたり 2, 500 K V A 以上の特別高圧受変電設備の新設又は更新の設備設計業務（特高変圧器を含む）のうち、国等、特殊法人等（国が資本金の 2 分の 1 以上を出資する法人を含む）又は地方公共団体発注によるもの。（※基本設計のみの業務は評価しない）

類似業務 平成 22 年度以降に完了した、受電電圧 22 k V 以上かつ特高変圧器容量 1 台あたり 2, 500 K V A 以上の特別高圧受変電設備の新設又は更新の設備設計業務（特高変圧器を含む）のうち、上記同種業務にかかげる発注者以外による発注のもの。（※基本設計のみの業務は評価しない）

②ワーク・ライフ・バランス等の推進状況

③技術提案書の提出者の能力

(1) の技術提案書の提出者に要求される資格を満たしていること。

(3) 技術提案書を特定するための評価基準

①担当予定技術者の能力

資格、主要業務の実績、同種及び類似業務の実績

②技術提案書の提出者の能力

(1) の技術提案書の提出者に要求される資格を満たしていること。

③業務の実施方針

業務内容の理解度、実施方針の妥当性、実施手法の妥当性

④課題についての提案

- i 周辺環境及び安全に配慮した設備更新計画について
- ii 工事期間中にキャンパス内建物に停電を発生させない、または停電回数を最小とする設備更新計画について
- iii 工事費コスト縮減と工期短縮に有効な設備更新計画について

3 手続等

(1) 担当部局

〒113-8654 東京都文京区本郷 7-3-1

国立大学法人東京大学本部施設企画課 予算・契約チーム

電話 03-5841-2209・0666

メールアドレス koujinyusatsu.adm@gs.mail.u-tokyo.ac.jp

【特 記】

- ・問い合わせは可能な限りメールにて行うこと。
- ・電話連絡の受付は、11時00分から12時00分及び13時00分から16時00分（日曜日、土曜日及び祝日を除く）の時間に限定する。
- ・対人による窓口対応は一切行わないので特に注意のこと。

(2) 説明書の交付期間及び場所

令和7年7月11日から令和7年7月22日まで、東京大学施設部ホームページにて交付する。

(https://www.u-tokyo.ac.jp/ja/about/procurement-contracts/b07_07_03.html)

(3) 参加表明書の提出期限、場所及び方法

提出期限は、令和7年7月22日 17時00分までとする。

提出方法は、電子データでの提出とし、本学指定のURLに書類一式をアップロードして提出すること（詳細は「説明書」及び「参加表明書の提出の行い方」を参照のこと）。

(4) 技術提案書の提出期限、場所及び方法

提出期限は、令和7年8月19日 15時00分までとする。

上記3（1）記載のメールアドレス宛に電子メールで送信すること（ファイル形式はPDF。書類中の押印箇所は印影又は電子印影で可）。

4 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 参加表明書及び技術提案書の作成及び提出に要する費用は、参加表明者及び技術提案者の負担とする。

(3) 契約保証金 納付

ただし、金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金は免除する。

(4) 虚偽の内容が記載されている参加表明書又は技術提案書は、無効とする。

- (5) 手続における交渉の有無 無
- (6) 契約書作成の要否 要
- (7) 本業務に直接関連する他の業務の契約を本業務の契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 有
- (8) 関連情報を入手するための照会窓口 上記3(1)に同じ。
- (9) 上記2(1)①に掲げる資格を満たしていない者も上記3(3)により参加表明書を提出することができるが、上記3(4)の提出期限の日において、当該資格を満たしていなければならない。
- (10) 詳細は説明書による。